



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,047	16.0	606	72.5	701	57.9	440	62.7
2021年12月期第2四半期	2,626	42.3	351		444		270	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
		円 銭
2022年12月期第2四半期	229.35	
2021年12月期第2四半期	140.99	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	7,296	5,681	77.9	2,959.34
2021年12月期	6,754	5,279	78.2	2,749.89

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 5,681百万円 2021年12月期 5,279百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		40.00	40.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)			0.00	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	16.2	1,300	59.4	1,400	51.3	900	58.9	468.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,920,000 株	2021年12月期	1,920,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	147 株	2021年12月期	147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,919,853 株	2021年12月期2Q	1,919,853 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少により、社会経済活動の正常化が進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波による急拡大や長期化するウクライナ情勢等の影響など先行き不透明な状態が継続しています。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方やライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的として、紙・電子出版による雑誌や書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」や小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベント開催とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は30億47百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は6億6百万円（前年同期比72.5%増）、経常利益は7億1百万円（前年同期比57.9%増）、四半期純利益は4億40百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第2四半期累計期間は、書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は総じて好調に推移しており、2020年8月創刊の児童文庫レーベル「野いちごジュニア文庫」および2021年創刊の男性向け異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」「グラストノベルス」という新たな試みが順調に売り上げを伸ばしたこと、『鬼の花嫁（クレハ 著）』のヒット等により「スタート出版文庫」の売り上げが前期に引き続き好調に推移したこと等が寄与しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が1億51百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は18億2百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は7億86百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したビューティサロン・ホテル・レストラン等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNSコミュニティ「東京女子部」等を活用したPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発やSEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のCRM強化によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。当第2四半期累計期間は、ワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと、ユーザー集客施策等の各種取り組みの効果が奏功したことにより、前年同期と比較してレストランや宿泊施設における少人数での予約を中心に利用者数が改善し、売上高が増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、SNSコミュニティ「東京女子部」のブランド化や「オズマガジン」等の東京地域密着メディアを活用したお出かけ支援の強化、デジタルマーケティングによる新たなマーケットの開拓に注力してまいりました。当第2四半期累計期間は、ヘルスケアやコスメティック商品の販促支援等の分野において売り上げが伸長したこと等により、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は12億44百万円（前年同期比21.5%増）、営業損失は1億27百万円（前年同期は、営業損失2億65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて5億41百万円増加し、72億96百万円となりました。流動資産は、売掛金が1億77百万円減少した一方で、現金及び預金が5億22百万円、収益認識会計基準等の適用により返品資産が41百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて4億86百万円増加し、62億56百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて55百万円増加し、10億39百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて1億39百万円増加し、16億14百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が77百万円、未払消費税等が53百万円、収益認識会計基準等の適用により返品調整引当金が3億3百万円減少した一方で、預り金が1億34百万円、収益認識会計基準等の適用により返金負債が4億63百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1億12百万円増加し、14億28百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて27百万円増加し、1億86百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて4億2百万円増加し、56億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億22百万円増加し、28億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億12百万円、棚卸資産の増加33百万円、返品調整引当金の減少3億3百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益6億93百万円、売上債権の減少1億77百万円、返金負債の増加4億63百万円等の資金の獲得により、6億67百万円の資金を獲得(前年同四半期は9億30百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスの改装等による有形固定資産の取得40百万円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得24百万円等により、68百万円の資金を使用(前年同四半期は24百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、76百万円の資金を使用(前年同四半期は67百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期業績予想につきましては、2022年8月9日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,534	2,811,311
売掛金	1,871,478	1,694,250
製品	65,906	91,355
仕掛品	51,905	59,570
返品資産	-	41,143
前払費用	24,861	35,696
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	24,181	23,449
返品債権特別勘定	△56,617	-
貸倒引当金	△483	△475
流動資産合計	5,769,767	6,256,301
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	18,147	40,441
工具、器具及び備品(純額)	15,937	15,402
有形固定資産合計	34,085	55,844
無形固定資産		
商標権	742	621
ソフトウェア	163,489	154,661
ソフトウェア仮勘定	6,572	4,430
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	173,180	162,088
投資その他の資産		
親会社株式	543,882	603,664
投資有価証券	95,603	91,443
差入保証金	96,895	88,764
その他	41,087	38,168
投資その他の資産合計	777,470	822,041
固定資産合計	984,736	1,039,974
資産合計	6,754,503	7,296,275

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,879	379,753
未払金	78,953	35,095
未払費用	31,672	37,065
未払法人税等	313,775	236,613
未払事業所税	3,905	2,035
未払消費税等	96,213	42,828
前受金	11,534	12,252
預り金	25,236	159,662
賞与引当金	24,500	26,000
返品調整引当金	303,887	-
返金負債	-	463,422
ポイント引当金	26,960	33,366
流動負債合計	1,315,517	1,428,095
固定負債		
繰延税金負債	88,892	121,512
退職給付引当金	16,311	7,564
役員退職慰労引当金	54,400	57,600
固定負債合計	159,604	186,676
負債合計	1,475,121	1,614,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	3,805,497	4,169,031
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,882,147	5,245,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,234	435,821
評価・換算差額等合計	397,234	435,821
純資産合計	5,279,381	5,681,503
負債純資産合計	6,754,503	7,296,275

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,626,227	3,047,451
売上原価	1,409,353	1,552,140
売上総利益	1,216,874	1,495,310
返品調整引当金戻入額	227,347	—
返品調整引当金繰入額	256,733	—
差引売上総利益	1,187,488	1,495,310
販売費及び一般管理費	836,167	889,208
営業利益	351,320	606,101
営業外収益		
受取利息	3,723	3,726
受取配当金	81,003	86,663
貸倒引当金戻入額	—	8
雑収入	8,401	5,436
営業外収益合計	93,128	95,835
営業外費用		
為替差損	—	7
雑損失	16	14
営業外費用合計	16	21
経常利益	444,431	701,914
特別損失		
固定資産除却損	560	8,200
特別損失合計	560	8,200
税引前四半期純利益	443,871	693,714
法人税、住民税及び事業税	172,888	237,802
法人税等調整額	304	15,585
法人税等合計	173,192	253,387
四半期純利益	270,679	440,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	443,871	693,714
減価償却費	61,728	40,996
固定資産除却損	560	8,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200	3,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,822	△8,746
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	1,354	△56,617
返品調整引当金の増減額(△は減少)	29,385	△303,887
返金負債の増減額(△は減少)	-	463,422
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△114	6,406
受取利息及び受取配当金	△84,726	△90,390
売上債権の増減額(△は増加)	222,551	177,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,127	△33,113
返品資産の増減額(△は増加)	-	△41,143
その他の資産の増減額(△は増加)	173,477	△10,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,146	△19,125
未払金の増減額(△は減少)	△456	△29,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,503	△52,565
その他の負債の増減額(△は減少)	3,649	138,666
その他	6,641	2,541
小計	848,313	889,967
利息及び配当金の受取額	84,726	90,390
法人税等の支払額	△2,640	△312,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,399	667,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,285	△40,356
無形固定資産の取得による支出	△23,276	△24,911
その他	1,092	△2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,468	△68,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67,111	△76,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,111	△76,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,818	522,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,132	2,288,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,036,950	2,811,311

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

返品権付きの出版物の販売について、従来は将来の返品見込額に基づき売上総利益を控除しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に返品されると見込まれる製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更し、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として、顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として表示しております。

また、出版物の販売において顧客に支払われる販売奨励金等のリベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の売上高が151,058千円、売上原価は102,918千円、販売費及び一般管理費は48,139千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,602,154	1,024,072	2,626,227	—	2,626,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,602,154	1,024,072	2,626,227	—	2,626,227
セグメント利益 又は損失(△)	664,417	△265,702	398,715	△47,394	351,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	1,802,817	1,244,633	3,047,451	—	3,047,451
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,802,817	1,244,633	3,047,451	—	3,047,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,802,817	1,244,633	3,047,451	—	3,047,451
セグメント利益 又は損失(△)	786,136	△127,224	658,911	△52,809	606,101

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2. 報告セグメントの變更等に関する事項

会計方針の變更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「書籍コンテンツ事業」の売上高は151,058千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。